

## 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進 ～令和5年度予算概算要求・定員要求のポイント～

### 【予算】

環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- ・みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進
- ・みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援  
(みどりの食料システム戦略推進交付金、グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進 等)
- ・環境保全型農業直接支払交付金
- ・強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金
- ・畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の促進
- ・食品産業における持続可能性の確保
- ・関係者の行動変容を促す環境づくり  
(フードサプライチェーンの環境負荷配慮見える化推進事業、ニッポンフードシフト総合推進事業、食育活動の全国展開事業 等)
- ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等
- ・水産業における持続可能性の確保 等

### 【組織・定員】

「みどりの食料システム戦略」を着実かつ強力に推進するため、現場を支援する地方組織の体制を強化

等

# 環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

## <対策のポイント>

環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、持続的な食料システムの構築を目指す地域の取組を支援する交付金等の活用とともに、資材・エネルギーの調達から生産、流通、消費までの各段階の取組とイノベーションを推進します。

## <政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成 [令和12年度及び32年度まで]

## <事業の全体像>

### みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業【80億円】

- 化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発
- スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の実証等

### みどりの食料システム戦略推進総合対策【30億円】

環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル地区の創出（交付金）

- 土壌診断や堆肥等の国内資源の活用による化学肥料の低減、病害虫の総合防除、栽培暦の見直し等の栽培技術と先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換、消費者の理解醸成に向けた取組
- 有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大
- バイオマス地産地消対策

- 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進（民間団体等）

- 技術の確立普及、生分解性マルチの導入促進、有機農業の技術指導の強化

### 農畜産業における持続可能性の確保

環境保全型農業直接支払交付金【28億円】

強い農業づくり総合支援交付金【164億円の内数】、農地利用効率化等支援交付金【25億円の内数】

- 化学農薬や化学肥料の低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備

農業支援サービス事業育成対策【3億円の内数】

環境負荷軽減型持続的生産支援事業【71億円】、畜産生産力・生産体制強化対策事業【15億円の内数】

- 酪農家や肉用牛農家が行うGHGの削減等の取組、水田を活用した自給飼料の生産拡大等の取組支援

畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業【1億円】

- 高品質堆肥の生産や広域流通等の推進のための理解醸成及び生産技術の普及等

### 革新的な技術・生産体系の研究開発の推進

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出【53億円】

- 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援

ムーンショット型農林水産研究開発事業【22億円】

- 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施

みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業【1億円】

- 我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究を実施

### 食品産業における持続可能性の確保

持続可能な食品産業への転換促進事業【3億円】

新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業【2億円】

- 持続可能な食品産業に向けた知見の共有や調査、実証を実施

食品等流通持続化モデル総合対策事業【3億円】

- デジタル化・データ連携によるサプライチェーン・モデルの構築の支援等

食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進【2億円】

### 関係者の行動変容を促す環境づくり

フードサプライチェーンの環境配慮見える化推進事業【6億円の内数】

ニッポンフードシフト総合推進事業【2億円】

- 国民の理解醸成のための情報発信

持続可能な食を支える食育の推進【1億円の内数、36億円の内数】

自然系クレジット創出推進事業【6億円の内数】

- 自然由来の温室効果ガスの排出削減等を目的としたプロジェクト形成を推進 等

### 林業・水産業における持続可能性の確保

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等【155億円、32億円の内数】

- エリートツリ等の苗木の安定供給等の推進

- 間伐・再造林の推進や木材加工流通施設の整備

- 国民参加の森林づくりや木材利用の促進に向けた国民運動の推進

漁業構造改革総合対策事業【100億円】、蓄値成長産業化推進事業【4億円】

- 不漁・脱炭素に対応した多目的漁船等の導入実証支援

- 養殖における餌、種苗等、漁場に関する技術開発・調査支援

漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業【1億円】

### 持続可能な農山漁村の整備

農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進

森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備・治山対策の推進

拠点漁港における省エネ対策や藻場・干潟の保全・創造

【お問い合わせ先】

大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186）

# 令和5年度農林水産関係予算概算要求の重点事項【抜粋】

## 3 環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

### ① みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進

- ・農林水産業・食品産業の現場の需要を踏まえた新技術の開発・実証や改良研究、環境負荷の低減等に資する基盤的な技術開発、革新的な技術・生産体系の中長期的な研究開発を推進

**ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業** **80億円**  
(35億円)

- ・化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発、環境負荷低減と生産性の両立に資するスマート農業技術やペレット堆肥の活用促進のための技術の開発・実証、データに基づく土づくり等の環境整備を一体的に推進

**イ ムーンショット型農林水産研究開発事業** **22億円**  
(2億円)

- ・持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

**ウ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出** **53億円**  
(40億円)

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集して商品化・事業化につなげる産学官連携研究やスタートアップ等が行う新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

## ② みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

30億円の内数

(8億円の内数)

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

### ア みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・地域の特色を活かした持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出、土壌診断や堆肥等の国内資源の活用による化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換や消費者の理解醸成、有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大
- ・バイオマス利活用施設の導入や営農型太陽光発電等の導入等による地域循環型エネルギーシステムの構築、燃油使用ゼロに向けた環境負荷の低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

### イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援
- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業の栽培ノウハウを提供する民間団体の育成や技術取得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起
- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援

(農地耕作条件改善事業)

294億円の内数

(248億円の内数)

## ③ 環境保全型農業直接支払交付金

28億円

(27億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

<p>④ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金</p> <p>・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な農業用機械の導入、施設の整備等を支援</p>	<p>(強い農業づくり総合支援交付金) 164億円の内数 (126億円の内数)</p> <p>(農地利用効率化等支援交付金) 25億円の内数 (21億円の内数)</p>
<p>⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進</p> <p>・酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大等の推進、高品質堆肥等の広域流通のための理解醸成等を支援</p>	<p>(環境負荷軽減型持続的生産支援事業) 71億円 (70億円)</p> <p>(畜産生産力・生産体制強化対策事業) 15億円の内数 (9億円の内数)</p> <p>(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業) 1億円 (一)</p>
<p>⑥ 食品産業における持続可能性の確保</p> <p>・食品産業における環境負荷低減の取組や持続可能な輸入原材料の調達に向けた取組への支援、課題解決に向けた知見の共有や調査、実証を実施。また、流通の合理化・高度化を図るための卸売市場施設等の整備、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減を支援</p> <p>・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援</p>	<p>(持続可能な食品産業への転換促進事業) 3億円 (一)</p> <p>(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業) 2億円 (2億円)</p> <p>(強い農業づくり総合支援交付金) 164億円の内数 (126億円の内数)</p> <p>(食品等流通持続化モデル総合対策事業) 3億円 (2億円)</p> <p>(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進) 2億円 (2億円)</p>

⑦ 関係者の行動変容を促す環境づくり	<p>(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  <b>30億円の内数</b>  (8億円の内数)</p> <p>(ニッポンフードソフト総合推進事業)  <b>2億円</b>  (1億円)</p> <p>(食育活動の全国展開事業)  <b>1億円の内数</b>  (1億円の内数)</p> <p>(消費・安全対策交付金)  <b>36億円の内数</b>  (20億円の内数)</p>
⑧ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等	<p><b>155億円</b>  (116億円)</p> <p>(林業デジタル・イノベーション総合対策)  <b>32億円の内数</b>  (—)</p>
⑨ 水産業における持続可能性の確保	<p><b>104億円</b>  (23億円)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードサプライチェーンにおける環境負荷低減の「見える化」を促進する取組の実施、また、近年の食料供給情勢の変化等を踏まえつつ、農林水産業・農山漁村の魅力や持続可能な食料システム構築に対する消費者の理解醸成を図るための国民運動を展開、持続可能な食を支える食育を推進</li> <li>・J-クレジット制度において、農地や家畜由来の温室効果ガスの排出削減等を目的としたプロジェクト形成を推進するとともに、温室効果ガス削減を推進する民間主体の自発的なスキームの検討を実施</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上や操業・生産体制の転換に向けた実証の取組を推進するほか、養殖生産のボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援</li> </ul>	

## 令和5年度 組織・定員要求(案) 【抜粋】

- ② 「みどりの食料システム戦略」を着実かつ強力に推進するため、現場を支援する地方組織の体制を強化するとともに、農地の集約化を進めるため、改正農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定を推進する体制を強化